

## ウクライナ情勢に関する主要国の制裁の状況のアップデート

2022年2月24日にロシアがウクライナへの軍事的侵攻を開始した後、ロシアとウクライナの停戦協議にも大きな進展がなく、今もなおロシア軍による軍事的侵攻が継続しています。このようなウクライナ情勢の中で、主要国がロシア等に対する制裁を強める動きを見せています。本稿では、前回の原稿から本稿作成時（3月7日）までの主要国の制裁等の状況のアップデートをご紹介します。

### 1. SWIFTの決済網からのロシアの排除について

前回の原稿において、EUが、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、カナダとともに、ロシアの一部の銀行を国際銀行間通信協会（SWIFT）による決済網から排除する共同声明を発表したことをご紹介しました。その後の3月2日、EUは、SWIFTの決済網からロシアの一部の銀行を排除する以下の内容の制裁措置を採択しました<sup>1</sup>。

- ① 指定を受けたロシアの銀行は、VTBバンク、オトクリティバンク（Bank Otkritie）、ノビコムバンク（Novikombank）、プロムスビヤジバンク（Promsvyazbank）、バンクロシア（Rossiya Bank）、ソブコムバンク（Sovcombank）、VEBバンク（VNESHECONOMBANK）の7行
- ② この7行が直接又は間接的に過半数以上の株式を保有するロシア法人等も指定の対象とし、SWIFTの決済網から排除する
- ③ ロシア最大のズベルバンクや国有ガス会社ガスプロム傘下のガスプロムバンクは、今回のSWIFTの決済網の排除の対象としていない

SWIFTの決済網からの排除は3月12日から開始されます。これが開始されると上記排除の対象となるロシアの銀行を経由した国際的な決済が困難となるため、ロシア企業との輸出入取引の代金決済が一部不全となり、ロシアとの貿易が停滞することが予想されます。

### 2. 米国による制裁措置のアップデート

前回の原稿でご紹介したとおり、米国は、2月24日にロシアに対する厳格な輸出管理規制を発表（即日発効）していましたが、3月2日、ベラルーシに対しても、ロシアに対する厳格な輸出管理規制を適用することを発表（同月8日以降に有効）しました<sup>2</sup>。また、同じタイミングで、米国は、主に、(i)ロシアの防衛関連の事業体・ロシアの富豪・ロシアの諜報機関などをSDNに追加指定する<sup>3</sup>（同月3日）、(ii)ロシアとベラルーシの軍・防衛産業等を支援している団体をEntity List

---

<sup>1</sup> Press release 2 March 2022, “Russia’s military aggression against Ukraine: EU bans certain Russian banks from SWIFT system and introduces further restrictions  
<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/02/russia-s-military-aggression-against-ukraine-eu-bans-certain-russian-banks-from-swift-system-and-introduces-further-restrictions/>

<sup>2</sup> “Commerce Imposes Sweeping Export Restrictions on Belarus for Enabling Russia's Further Invasion of Ukraine”  
<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/03/commerce-imposes-sweeping-export-restrictions-belarus-enabling-russias>

<sup>3</sup> “Treasury Sanctions Russians Bankrolling Putin and Russia-Backed Influence Actors”  
<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0628>

(貿易上の取引制限に関するリスト)に掲載する、(iii)ロシアへの石油やガスの掘削に関する技術の輸出等の規制なども含めた輸出管理規則を以下のように厳格化するといった追加制裁を発表しました<sup>4</sup> (同日4日)。

- ① ロシアの石油・ガス産業への新規制として、輸出管理規則の対象品目のうちの石油やガス掘削関連の機器・材料に関するロシア向けの輸出・再輸出・国内移転について、許可が必要になる。そして、その許可申請については、健康安全のために必要となる場合を除き、常に不許可とされる
- ② 従来からの規制の厳格化として、エネルギー開発関連の品目(掘削装置やドリルパイプ・ケーシング等)の輸出・再輸出・国内移転について、原油もしくはガスの探査や生産にそれが直接的・間接的に使用されることを知り得るような場合、許可が必要になる。そして、その許可申請については、健康安全のために必要となる場合を除き、常に不許可とされる

その後も、本稿作成時点の報道によれば、米国では、連邦議会議員がロシアからの原油や天然ガス等のエネルギー輸入を全面的に禁止する法案を提出するなど、米国がエネルギー輸入の全面禁止を検討する動きが見られます。

### 3. EUによる制裁措置のアップデート

上記1.で記載したとおり、EUは、3月2日にロシアの一部の金融機関等をSWIFT決済網から排除する制裁措置を採択しましたが、それ以外にも次のような制裁を科しています。

- ① ロシア航空会社が運航する航空機、ロシア籍の航空機、ロシア国籍者・法人が所有管理する航空機等によるEU上空の通過及びEU域内の発着の禁止(2月28日)
- ② ロシア及びベラルーシの関係者を制裁対象に追加指定(3月2日)
- ③ ロシア当局の管理下にあるロシア・トゥデーとスプートニクによる報道活動の禁止(3月2日)<sup>5</sup>
- ④ ロシア直接投資基金(Russian Direct Investment Fund)によって共同出資される将来のプロジェクトへの投資や参画等の禁止(3月2日)
- ⑤ ユーロ紙幣をロシアやロシアの個人・法人(ロシア政府やロシア連邦中央銀行を含む)に対して、又は、ロシアでの使用目的のために、供給・移転・輸出することの禁止(3月2日)<sup>6</sup>

---

<sup>4</sup> “Commerce Takes Further Actions to Target Russian Strategic Industries and Punish Enablers of Aggression”  
<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/03/commerce-takes-further-actions-target-russian-strategic-industries-and>

<sup>5</sup> Press release 2 March 2022, “EU imposes sanctions on state-owned outlets RT/Russia Today and Sputnik's broadcasting in the EU”  
<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/02/eu-imposes-sanctions-on-state-owned-outlets-rt-russia-today-and-sputnik-s-broadcasting-in-the-eu/>

<sup>6</sup> Press release 2 March 2022, “Russia's military aggression against Ukraine: EU bans certain Russian banks from SWIFT system and introduces further restrictions”  
<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/02/russia-s-military-aggression-against-ukraine-eu-bans-certain-russian-banks-from-swift-system-and-introduces-further-restrictions/>

#### 4. 日本による制裁措置のアップデート

日本は、前回の原稿でご紹介した2月26日のロシアに対する制裁に加えて、3月1日及び3日付けで、外為法上、以下のような措置を実施することとなりました（一部の内容を除いて即日施行）<sup>7</sup>。

##### ① 資産凍結等の措置

資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア関係者、ロシアの特定銀行、ベラルーシ共和国関係者、「ドネツク人民共和国」（自称）及び「ルハンスク人民共和国」（自称）の関係者を対象に、その指定者に対する支払いを許可制とし、資本取引（預金契約、信託契約及び金銭の貸付契約）等を許可制とする

##### ② 輸出禁止措置

「ロシア連邦の特定団体」として指定された49団体への輸出等に係る禁止措置（同団体への輸出に係る支払の受領等の禁止）を導入する

##### ③ 汎用品の輸出等の禁止措置

ロシアの軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品の輸出等の禁止措置を導入する

##### ④ 国際輸出管理レジームの対象品目のベラルーシ共和国向け輸出の禁止等に関する措置

ベラルーシ向け輸出及び役務の提供について、審査手続の厳格化及び輸出禁止等の措置を導入する

これらの外為法に基づく輸入規制及び支払・特定資本取引規制について、経済産業省のウェブサイトにおいて、告示及び通達が公表されていますので、内容の詳細はそちらをご確認ください<sup>8</sup>。

#### 5. 英国による制裁措置のアップデート

英国は、英国内の保有資産凍結等の対象となる制裁リストにプーチン大統領らを追加し（2月25日）、ロシアの3つの金融機関を制裁リストの対象に加える等の制裁措置をとり、さらに、前回の原稿でご紹介した同月24日の発表内容を踏まえて、以下の4つの内容を法制化しています<sup>9</sup>（3月1日・2日）。

- ① 経済制裁として、ロシアに関連する者（ロシア在住者やロシア法人等も含む）やロシア政府によって発行された証券等の取扱い及びそれらに対するローンの提供の禁止、指定対象者との関係で英国の金融機関がコルレス銀行関係を確立・継続すること及びポンドでの支払処理

---

<sup>7</sup> 外務省ウェブサイト「ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置について」

（2022年3月1日付け） [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009282.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009282.html)

外務省ウェブサイト「ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置について」

（2022年3月3日付け） [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009291.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009291.html)

<sup>8</sup> 経済産業省ウェブサイト「対ロシア等制裁関連」

[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/crimea.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html)

<sup>9</sup> Press release 1 March 2022, “UK introduces new sanctions against Russia including ban on ships and fresh financial measures”

<https://www.gov.uk/government/news/uk-introduces-new-sanctions-against-russia-including-ban-on-ships-and-fresh-financial-measures>

を行うことの禁止<sup>10</sup>

- ② 経済制裁として、英国の個人や組織が、外貨準備や資産運用管理のためにロシア連邦中央銀行などの金融機関やそれを支配する個人らに対して金融サービスを提供することの禁止<sup>11</sup>
- ③ 輸出規制として、二重用途品（dual-use goods）や重要産業品などのハイテク製品の輸出・供給、ハイテク製品に関連する技術の利用・移転、それに関連する技術支援・資金提供などの禁止<sup>12</sup>
- ④ 海運に関する新たな制裁として、(i)ロシア船籍やロシアで登録されている船舶であること、又は、(ii)制裁対象に指定された者やロシアに関連する者（ロシア在住者やロシア法人）により所有・管理・傭船・運航されている船舶であることなど、が判明した又はその合理的な疑いが生じた場合、英国の港に船舶が入港することの禁止<sup>13</sup>

以上のような英国による制裁に加えて、英国は、ロシアの航空・宇宙関連企業を英国の保険市場から排除し、英国の保険や再保険の利用を禁止する方針を決定しました（3月3日）<sup>14</sup>。世界最大の再保険市場であるロンドンのロイズ保険組合がこの方針に従うと、ロシアの航空会社の運航等に大きな影響が生じると報道されています。

## 6. 主要国の制裁状況のアップデートのまとめ

主要国は、ウクライナ情勢に改善が見られないことから、ロシアの一部の金融機関等を SWIFT 決済網から排除するなど、徐々にロシア等に対する制裁を強め、世界経済から締め出そうとする動きを見せています。ロシアに対する制裁が厳しくなる中で、輸出管理規制の更なる厳格化、ロシアとのエネルギー輸入取引の禁止といった制裁情報に加え、保険・再保険取引への影響有無に関しても、慎重に確認していく必要があります。今後、直近動きのある米国によるロシア産原油等の禁輸措置（即時発効）や英国による段階的な原油等の輸入停止措置をはじめ、会員企業各位のビジネスに大きな影響を与えるような制裁等の情報のアップデートにつきましても引き続きご紹介する予定です。

以上

---

<sup>10</sup> The Russia (Sanctions) (EU Exit) (Amendment) (No. 2) Regulations 2022  
<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2022/194/contents/made>

<sup>11</sup> The Russia (Sanctions) (EU Exit) (Amendment) (No. 5) Regulations 2022  
<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2022/205/contents/made>

<sup>12</sup> The Russia (Sanctions) (EU Exit) (Amendment) (No. 3) Regulations 2022  
<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2022/195/contents/made>

<sup>13</sup> The Russia (Sanctions) (EU Exit) (Amendment) (No. 4) Regulations 2022  
<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2022/203/contents/made>

<sup>14</sup> “UK to bring in further sanctions targeting provision of insurance”, Published 3 March 2022  
<https://www.gov.uk/government/news/uk-to-bring-in-further-sanctions-targeting-provision-of-insurance>